

研究施設等の内部補強により、大地震発生時の倒壊を防ぐ

【対策】19 量子科学技術研究開発機構耐震改修対策

対策概要：大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

府省庁名：文部科学省

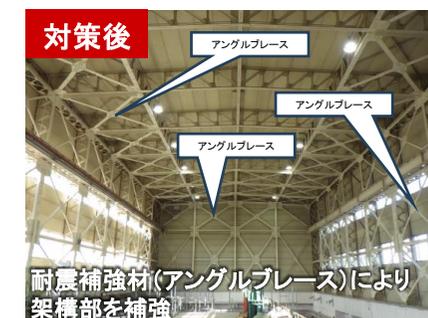
【事例】研究施設等耐震改修

- 実施主体：国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
- 実施場所：群馬県高崎市、茨城県那珂市
- 事業概要：国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等で使用しているQSTの施設に関して、いくつかの施設が耐震基準を満たしていなかったため、これらの施設を耐震改修し、大地震に対する防災対策を実施した。
- 事業費：約7億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 約6億円)
- 効果：研究施設等における内部補強により、耐災害性が向上することで、**建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれる**。また、耐震改修による施設の安定稼働により国際プロジェクト等の着実な実施が見込まれる。

＜耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)による補強＞



＜耐震補強材(アングルブレース)による補強＞



※写真は高崎量子応用研究所(群馬県高崎市)

【耐震改修を実施した施設(コバルト60照射施設(上記写真))について】

国内唯一の複数の照射室を有した大型研究用ガンマ線照射施設。再生医療や環境浄化等に利用される高機能材料の創製研究等に加え、衛星用部品や廃炉用ロボット等の宇宙・原子力分野からも多数の民間企業・外部研究機関が利用している。